

「徳島県立牟岐少年自然の家」指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

申請団体名	選定結果
岡田企画株式会社	指定管理候補者

(選定理由)

岡田企画株式会社は、少年の集団宿泊訓練としての適切な実施計画が示されている。また、自主事業では、県内外の家族や幅広い層を対象に、施設の特性を活かした事業を提案している。

さらに、自然の家の管理運営にあたり、豊かな知識と経験を有した職員を配置し、海の活動の特性をふまえた確かな安全・危機管理体制、大規模災害時における避難所開設、優れた教育効果の望める事業実施体制が計画されている。

これらのことから、岡田企画株式会社は県立牟岐少年自然の家の設置目的を適切に達成するとともに、適正な維持管理運営ができると判断し、指定管理候補者に選定した。

2 徳島県教育委員会指定管理候補者選定委員会委員名簿

役職	氏名
徳島文理大学人間生活学部児童学科准教授	岡山 千賀子
株式会社ときわ代表取締役専務	高畑 富士子
公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長	久積 育郎
公認会計士	真鍋 恵美子
副教育長	小原 直樹
教育次長	富樫 敏彦
教育総務課長	川村 章二

3 選定の経緯

平成25年7月 4日	第1回選定委員会(募集要項の承認, 審査基準の決定)
12日	募集開始(募集要項の公表)
29日	現地説明会
8月23日	募集要項配布終了
9月 4日~12日	申請書類受付
10月 1日~20日	各選定委員が申請書類を事前分析
10月21日	第2回選定委員会(書類審査, 面接審査, 選定)

4 選定委員会における選定結果

申請団体名	総合評価
岡田企画株式会社	適

5 指定管理候補者の提案内容

審査項目	岡田企画株式会社の主な提案内容															
適切な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○少年の健全な育成を図ることを目的とした管理運営方針 ○これまでの運営経験を基に、大規模災害にも万全を期した施設運営 ○利用者満足度の高いサービスの提供と効率的運営の実施 ○県・指定管理者・地域の団体による三位一体運営の推進 ○牟岐少年自然の家の「運営協議会」や「第三者運営委員会」の意見を反映した施設運営 ○県内外の家族や幅広い層を対象とし、施設の特性を活かした自主事業の実施 ○多彩な主催事業の実施と幅広い年齢層・県内外のリピーターの確保 ○冬期のプログラムや避難訓練を取り入れた防災プログラム等の開発による新たな利用者の開拓 															
効率的な管理運営	<p>○想定上限基準額との対比</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定上限基準額(円)</th> <th>指定管理料(見込額)(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>74,442,000</td> <td>74,177,000</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>75,131,000</td> <td>74,895,000</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>75,821,000</td> <td>75,584,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">債務負担行為限度額</td> <td style="text-align: center;">224,656,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費税率は、平成26年4月から8%、平成27年10月から10%で算定</p> <p>○委託業務内容の見直しによる効率化とコスト削減</p>		想定上限基準額(円)	指定管理料(見込額)(円)	H26年度	74,442,000	74,177,000	H27年度	75,131,000	74,895,000	H28年度	75,821,000	75,584,000	債務負担行為限度額		224,656,000
	想定上限基準額(円)	指定管理料(見込額)(円)														
H26年度	74,442,000	74,177,000														
H27年度	75,131,000	74,895,000														
H28年度	75,821,000	75,584,000														
債務負担行為限度額		224,656,000														
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○安全マニュアルに基づく施設巡回による事故の未然防止 ○施設内を巡回・監視し、安全に十分配慮した人員配置 ○電気・機械・防災等の各種設備に対する専門的な知識や経験を有する資格者の常駐 ○海の活動の特性をふまえた確かな安全・危機管理体制 ○緊急時の速やかな対応に備えるための研修会や講習の実施 ○大規模災害時の避難所等開設時における協定の実行、地域住民の安全な避難体制の確保を提示 ○職員意識の向上を目的とした研修会・講演会等への参加 ○個人情報保護条例等、法令や行政機関が定めた方針・ガイドライン等の遵守 															
地域への貢献及び地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の地元雇用、地元業者を最優先した食材調達や業務委託 ○地元自治体主催の町活性化事業への積極的な参加 ○地元自治体、自治会と連携した避難訓練、清掃活動などの展開 ○地元関連団体と連携したイベントの開催 															